

日立市議会だより

Hitachi City Council News, 2016.April

NO. 196

平成28年4月5日



第1回(3月)定例会 3/2~3/22

平成28年第1回定例会では、小川市長の市政運営に対する考えや市の将来像を問う会派代表質問を行いました。

また、主な議案では、ピークを迎える新庁舎建設事業の第1期本体工事のほか、地域創生事業への積極的な取組や新交通導入、大甕駅周辺地区整備などの着実な事業推進のための予算編成により過去最大の規模となった平成28年度一般会計予算、国民健康保険事業など7つの特別会計予算、池の川さくらアリーナの使用料を定める都市公園条例の改正などが提案され、慎重に審査した結果いずれも原案のとおり認めました。

池の川さくらアリーナ ～工事が大詰め～

東日本大震災で被災した市民運動公園中央体育館が、スポーツと文化の機能を併せ持つ総合体育館として生まれ変わります。バスケットボールコート3面が取れるメインアリーナは、全国規模のスポーツ大会が開催できるほか、約3000席を有する文化ホールとしても活用でき、交流人口拡大の拠点施設として期待されています。

現在、完成に向けて急ピッチで本体工事が行われており、駐車場などの外構工事が完了する来年1月にオープンする予定です。



発行：日立市議会 / 〒317-8601 茨城県日立市助川町1-1-1
☎0294-22-3111

編集：議会報編集委員会

委員長 岡部光雄 副委員長 青木俊一

委員 粕谷 圭、瀬谷幸伸、石井仁志、下山田幹子

第1回 定例会 3/2~3/22

委員会審査の結果

常任委員会・特別委員会等で、議案などをより慎重に専門的、能率的に審査を行います。

総務産業委員会

議案13件(当初予算1件、補正予算2件、条例9件、その他1件)を審査し、いずれの議案も原案を認めました。

◇審査した主な議案

▼平成28年度一般会計予算
 歳入は、一部企業の業績の持ち直しなどにより微増を見込む市税、ふるさと寄附金を寄附者の意向に沿って活用するための基金繰入金の上など。歳出は、交流・定住人口の拡大のためにシテイプロモーションを



自然豊かな「たかはら自然塾」(十王町高原)

▼消防団条例の一部改正
 地域消防力の強化を図るため、市内居住者に限定して

展開する経費、かみね動物園の60周年を記念して建設される新獣舎の設計委託料、9月の運用開始に向けて進められている多賀消防署整備に係る工事費など
 ▼平成27年度一般会計補正予算
 へ「ひたちなか市、常陸太田市と連携し、製造技術と情報技術の融合による中小企業の生産性向上や競争力強化を図る事業を実施するための負担金など」
 ▼たかはら自然体験交流施設の設置及び管理に関する条例の一部改正
 へ「市内の小・中学生の団体が利用する場合の宿泊料を1人1泊1300円に引き下げた。」

提出された議案等の一覧

【平成28年3月2日提出】

- 議案第1号 平成28年度日立市一般会計予算
- 議案第2号 平成28年度日立市国民健康保険事業特別会計予算
- 議案第3号 平成28年度日立市介護保険事業特別会計予算
- 議案第4号 平成28年度日立市介護サービス事業特別会計予算
- 議案第5号 平成28年度日立市戸別合併処理浄化槽事業特別会計予算
- 議案第6号 平成28年度日立市後期高齢者医療事業特別会計予算
- 議案第7号 平成28年度日立市水道事業会計予算
- 議案第8号 平成28年度日立市下水道事業会計予算
- 議案第9号 平成27年度日立市一般会計補正予算(第5号)
- 議案第10号 平成27年度日立市国民健康保険事業特別会計補正予算(第3号)
- 議案第11号 平成27年度日立市簡易水道事業特別会計補正予算(第2号)
- 議案第12号 平成27年度日立市介護保険事業特別会計補正予算(第3号)
- 議案第13号 平成27年度日立市介護サービス事業特別会計補正予算(第2号)
- 議案第14号 平成27年度日立市戸別合併処理浄化槽事業特別会計補正予算(第1号)
- 議案第15号 平成27年度日立市水道事業会計補正予算(第2号)
- 議案第16号 平成27年度日立市下水道事業会計補正予算(第2号)
- 議案第17号 日立市行政不服審査会等条例の制定について
- 議案第18号 行政不服審査法の施行に伴う関係条例の整理に関する条例の制定について
- 議案第19号 日立市消費生活センター条例の制定について
- 議案第20号 日立市部課並びに行政機関等設置条例の一部を改正する条例の制定について
- 議案第21号 日立市職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例の制定について
- 議案第22号 日立市手数料条例の一部を改正する条例の制定について
- 議案第23号 日立市都市公園条例の一部を改正する条例の制定について
- 議案第24号 日立市民民広場等の設置及び管理条例等の一部を改正する条例の制定について
- 議案第25号 日立市営住宅の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について
- 議案第26号 日立市たかはら自然体験交流施設の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について

- 議案第27号 日立市国民健康保険条例の一部を改正する条例の制定について
- 議案第28号 日立市指定地域密着型サービスの事業の運営に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例の制定について
- 議案第29号 日立市建築基準条例の一部を改正する条例の制定について
- 議案第30号 日立市建築審査会条例の一部を改正する条例の制定について
- 議案第31号 日立市消防団条例の一部を改正する条例の制定について
- 議案第32号 日立市火災予防条例の一部を改正する条例の制定について
- 議案第33号 日立市心身障害児就学指導委員会条例の一部を改正する条例の制定について
- 議案第34号 地方公務員法及び地方独立行政法人法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例の制定について
- 議案第35号 (国)大甕北こ線橋桁製作工事の請負契約の変更について
- 議案第36号 専決処分について(平成27年度日立市一般会計補正予算(第4号))
- 報告第1号 専決処分について(損害賠償の額を定めることについて)
- 報告第2号 専決処分について(損害賠償の額を定めることについて)
- 報告第3号 公益財団法人日立市公園協会に係る平成28年度の経営状況に関する説明書提出について
- 報告第4号 公益財団法人日立市民科学文化財団に係る平成28年度の経営状況に関する説明書提出について
- 報告第5号 公益財団法人日立地区産業支援センターに係る平成28年度の経営状況に関する説明書提出について

【平成28年3月7日提出】

- 議案第37号 市長及び副市長の給料の減額に関する条例の制定について
- 議案第38号 日立市農業委員会委員任命の同意を求めることについて

【平成28年3月22日提出】

- 議案第39号 無電柱化の推進に関する法整備を求める意見書の提出について
- 議案第40号 日立市議会委員会条例の一部を改正する条例の制定について

いた消防団員の資格要件を、市外から通勤・通学者者に拡大した。》

○臨港消防署、大沼出張所、久慈出張所の統合に当たっては、南部地区の消防力が更に向上するように、組織体制の強化を図ってほしい。

教育福祉委員会

議案15件(当初予算5件、補正予算4件、条例6件)を審査し、いずれの議案も原案を認めました。

◇審査した主な議案

▼平成28年度一般会計予算 《消費税率引上げに伴う低所得者の負担を軽減するために支給する臨時福祉給付金を始め、新設する出産祝金制度の経費、おおくぼ保



建て替えが予定されているおおくぼ保育園 (末広町)

育園舎の建て替えに伴う工事費、就学援助を受けている世帯に対する部活動・少年団活動等に要する経費の補助など》

▼平成27年度一般会計補正予算 《特別養護老人ホーム増床整備に対する補助など》

▼都市公園条例の一部改正 《平成29年1月オープン予定の池の川さくらアリーナの使用料を定めた。》

【要望】

○就学援助の対象となる世帯が制度を正確に理解できるとともに、少年団活動費や部活動費など新たに支給対象となる項目を早期に周知してほしい。
○介護認定審査に要する日数を短縮するための方策を検討してほしい。

環境建設委員会

議案13件(当初予算4件、補正予算4件、条例4件、契約1件)を審査し、いずれの議案も原案を認めました。

◇審査した主な議案

▼平成28年度一般会計予算 《ひたちBRT第2期区間の工事費、大甕駅舎及び自由通路整備に係る工事費、住宅用太陽光発電システムと家庭用燃料電池(エネ

ファーム)の設置費補助、中学卒業10年目の同窓会開催など若者の出会いのきっかけづくりの事業に係る経費など》



工事が進むBRT第2期区間 (東大沼町)

▼平成27年度一般会計補正予算 《国の補助が追加され、事業を前倒しして行う道路整備、橋の架け換えに係る工事費の増額など》

▼消費生活センター条例の制定 《消費生活相談員の確保や職員の研修など、消費生活センターの組織や運営に関する事項を定めた。》

幹線道路整備促進特別委員会

議案1件(当初予算)を審査し、原案を認めました。

◇審査した議案

▼平成28年度一般会計予算

《市内各所の幹線道路整備事業に係る経費》

新庁舎建設特別委員会

議案2件(当初予算1件、補正予算1件)を審査し、原案を認めました。

◇審査した主な議案

▼平成28年度一般会計予算 《新庁舎建設に係る工事費、数沢川改修に係る工事費など》

【要望】

○今後、作業工程が複雑化し、危険度も増すことから、安全管理に万全を期し、無事故・無災害での工程管理・工事施工に努めてほしい。

日立市基本計画特別委員会

平成29年度からの5年を期間とする日立市基本計画の策定に当たり、議会の立場から調査・検討し、その内容を計画に反映させるため、特別委員会を設置しました。

- 委員長 飛田 謙一
- 副委員長 高安 博明
- 委員

- 下山田幹子、瀬谷 幸伸
- 吉田 修一、薄井 五月
- 石井 仁志、伊藤 智毅

請願・陳情の審査結果

●不採択

◇TTP協定を国会で批准しないことを求める請願

意見書

無電柱化の推進に関する法整備を求める意見書

◇内容 災害の防止や安全で円滑な交通の確保、良好な景観の形成等を図るため、無電柱化の推進に関する法整備を求める。

◇提出先 衆議院議長、参議院議長

※意見書は、市の公益に関することについて、議会の意思を国などに提出するものです。

人事案件

◇農業委員会委員任命に同意

- 黒澤 和義、澤畠 英治
 - 井上 隆郎、川崎 善司
 - 木名瀬俊郎、小野 義美
 - 柏 達生、石川 敏明
 - 鈴木 昭治、鈴木 暢
 - 志賀 国広、大森 裕子
 - 鈴木 政昭、榎村 健司
- (敬称略)

議案質疑

議案質疑とは、提出された議案等（2面に掲載）について詳しく知りたい点などを執行部に聞くことです。

3月定例会では、4人の議員が3月10日に議案質疑を行いました。その質問と答弁を要約して、一部を掲載します。

防犯灯設置費補助事業

議員 防犯灯設置費補助は、平成24年度からLED防犯灯のみを対象にしているが、これまでの補助実績とLED化の進捗状況、今後の取組について伺いたい。

総務部長 これまでのLED防犯灯への補助実績は、平成26年度までで2647灯となっており、平成27年度を含めると約3900灯が整備される見込みである。平成28年度は、これまでの実績や伸びを踏まえ、約1300灯分の補助を予定している。

町内会が保有する防犯灯の正確な数は把握できていないが、東京電力の市内の公衆街路灯の契約状況によると、約1万3000灯あると推計されている。この数値を参考に試算すると、全体の防犯灯のうちLED灯の占める割合は、平成27年度末には約30%に達すると思われる。

LED防犯灯は、電気料金の低減や長寿命化が期待できるため、取組を促進することにより、加入者の減少や高齢化が進む町内会の負担軽減、さらには地域防犯力の維持向上につながるものと考えている。今後ともスピード感を

持って事業の推進に積極的に取り組んでいく。

新庁舎建設事業

議員 新庁舎建設事業は、現在見込んでいる予算内で実施できるのか。また、第2期工事の概要と事業全体のスケジュールについて伺いたい。

総務部長 新庁舎建設事業は、第1期本体工事の契約締結後に行った第2期工事の設計に当たって、事業費総額約130億円を超えないように組み立てている。なお、第2期工事では、既存庁舎の解体、大屋根、多目的ホール棟の建設工事、駐車場整備などの外構工事を計画している。本市では、今回のような大規模工事の経験がないため、スケジュールやコストなどの



建設が進む日立市役所新庁舎（助川町）

管理を専門の業者が行うコンストラクションマネジメントを導入し、設計のチェックやコスト削減に努めてきた。工事に当たっても定期的に現場確認を行い、工事監理者や施工業者と専門的な観点から協議を行い、コスト管理や適切な工法の選定、安全管理などで助言をもらっている。

新庁舎は、平成29年8月に供用を開始し、平成30年度には一部の外構工事を除き事業の完了を目指している。

お誕生おめでとう事業

議員 市の宝である子供の誕生を祝い出産祝金を支給する、お誕生おめでとう事業の目的と内容を伺いたい。

保健福祉部長 お誕生おめでとう事業は、次世代を担う子供の誕生を市全体で祝福するとともに、出産時の経済的支援を行うことを目的として実施するもので、少子化対策の一助となることを期待するものである。

内容は、平成28年4月1日以降に生まれた子供を対象に、第1子には1万円、第2子には3万円、第3子以降には10万円を支給するもので、出生届が提出される市民課等の窓口において、現金を手渡

す予定である。

たかはら自然体験交流施設の宿泊料引下げ

議員 市内小・中学生の団体が、たかはら自然体験交流施設に宿泊する場合の利用料を引き下げることであるが、その理由と今後の取組について伺いたい。

産業経済部長 たかはら自然体験交流施設では、平成25年度から試行的に宿泊料の割引に取り組んだ結果、宿泊者数の増加や、宿泊者の口コミにより日帰り体験事業への参加者の増加が見られた。子供たちへの生活体験の場の提供、地域住民との交流の促進という施設本来の目的が達成できることや、高原地域の活性化にも効果があることから、宿泊料の本格的な引下げを行うものである。

また、施設改修により宿泊定員を56人から80人に増員したことから、定員の関係で利用できなかった小・中学校の利用を促進するとともに、奥日立さららの里との連携強化や周辺市町村へのPR、高原地域ならではの体験事業の実施などに努め、更なる利用者の増大と地域の活性化を図っていく。

大庭 弘美 青木 俊一 伊藤 健也 吉田 修一
高安 博明 塚田 明人 白石 敦 粕谷 圭

質問は、大庭弘美議員が行いました。

年間を通した さくらのまち事業

議員 1月から3月まで鑑賞できる日立紅寒桜の時期から、4月のソメイヨシノの時期まで連続したイベントの実施や、冬の桜に見立てたイルミネーションなど、年間を通して「さくらのまち事業」を進めてはどうか、見解を伺いたい。



日本さくら名所100選の平和通りの桜（日立駅前）

産業経済部長 さくらは市を代表する観光資源として、積極的な活用を図ってきたところである。来年4月には本市を会場に「全国さくらシンポジウム」を開催し、本市のさくらの魅力を全国に発信するなど、新たなさくらの魅力づくりに向けて、改めて力を注いでいきたい。

太陽光発電所開発の課題

早咲きの日立紅寒桜は、かみね公園頂上周辺での拠点整備を検討しており、ソメイヨシノの開花時期までのイベントや冬のイルミネーションなど、年間を通したさくらの活用についても検討したい。

議員 太陽光発電所開発に伴う山林伐採や造成工事により、市民生活に影響を及ぼすことから、防災や環境保全、農業や市民生活に配慮したガイドラインの策定が必要と考えるが、見解を伺いたい。

生活環境部長

県内の太陽光発電所開発を規制する動きは、つくば市が太陽光と風力発電所の設置を規制する条例の制定を検討しているほか、坂東市では県指定の自然環境保全地域に隣接する民有地での開発計画を規制する条例を制定している。

本市では、豎破山や伊師浜海岸北部、高鈴県立自然公園、森林法に基づく地域森林計画のエリアに法令の規制があるが、その他の地域は大規模な土地の造成などがなければ、法令による行政指導が及ばない状況となっている。県では、規制を望む声を受

看護師の確保に向けて

け、立地を避けるべきエリアの指定や、適正な維持管理などの項目を盛り込んだガイドラインの策定を予定している。本市でも先進都市の情報収集に努め、県や関係機関と連携して対応していきたい。

議員 県北地域の看護師不足の対応策として、新たな看護専門学校誘致や、市内の県立高校への看護学科の新設を県に働き掛けてはどうか、見解を伺いたい。

副市長

看護師の確保は、市内の医療機関のみならず、県北地域の大きな課題である。市では、茨城キリスト教大学看護学部や日立メディカルセンター看護専門学校における地元学生の入学枠確保や、日立メディカルセンター看護専門学校への運営費の補助などを通じて看護師の養成に努めている。

今後は、地元就業を促進するための奨学金制度の創設や在宅の潜在看護師の再就業支援など、幅広い視点から施策を検討したい。また、市内にある県立高校への看護学科の新設についても、県に積極的に働き掛けていきたい。

1 市政運営と地方創生について

- (1) 市長就任1年間の自己評価について
- (2) 日立市の将来ビジョンについて
- (3) 「まち・ひと・しごと創生総合戦略」について
 - ア PDCAの進捗と検証について
 - イ KPI（重要業績評価指標）の変化について
 - ウ 進捗状況の確認と広報（見える化）について

2 まちづくりの未来像について

- (1) まちのランドデザインの確立と具体の施策について
- (2) 都市計画マスタープランの評価と今後の進め方について

3 「さくら」のまちづくりについて

- (1) 年間を通した「さくらのまち事業」について

4 新エネルギー政策について

- (1) 新エネルギーの活用と企業誘致について
- (2) 太陽光発電所開発の課題について

5 地域医療体制の整備について

- (1) 医師及び看護師不足への対応について
 - ア 周産期母子医療センターの早期再開について
 - イ 看護学校の誘致や県立高校への看護学科の新設について

佐藤 三夫 茅根 茂彦 蛭田 三雄 飛田 謙一
 岡部 光雄 今野 幸樹 瀬谷 幸伸

質問は、蛭田三雄議員が行いました。

若者の出会い創出

議員 若者の定住策の一つとして、若者同士の出会いの場の創出が重要である。市は若者の出会い創出に、どのように取り組んでいくのか見解を伺いたい。

市長 若者の出会いの創出には、これまでも各種支援団体と連携して取り組んできたが、独自性のある事業を見だし、出会いの支援を積極的に展開していくことが重要と考えている。

平成28年度は、出会いのきっかけづくりとして、中学校を卒業してから10年を迎える25歳の若者を対象とする交流会を、さくらまつりの期間中に開催する予定である。

また、本市では、さくらロードレースやひたち国際大道芸など数多くのイベントを開催しており、若者にこれらのイベントの企画運営に参画してもらうことによって、新たな形での交流や出会いの創出が期待できると考えており、主催する関係団体と取組を協議していきたい。

山側道路の北伸

議員 大久保町まで開通した山側道路の北伸について、

これまでの検討内容と、今後の事業化について見解を伺いたい。

都市建設部長 山側道路の未整備区間については、平成8年から平成10年にかけて検討を行い、山側団地と常磐自動車道との間を通過するルートを基本として計画した。さらに、市街地の交通量を分散させるため、城南町や助川町など、4カ所からの山側道路へのアクセス道路や、各団地を連絡する道路も計画したところである。



山を切り開いて完成した山側道路（大久保町）

未整備区間は急な地形であることから、橋やトンネルが多くなり、2車線道路を整備する場合でも300億円程度の費用がかかると試算されている。

今後、人口減少や市街地拡

生涯学習推進計画の策定

議員 本市では、各部各課がそれぞれに生涯学習に関する事業を実施している。目標設定や進捗管理を市全体として行っていくため、生涯学習推進計画を策定すべきと考えているが、見解を伺いたい。

教育長 生涯学習は、学校教育、文化、スポーツ、ボランティア活動や趣味のほか、福祉や生活環境など幅広い分野で行われる学習活動であり、様々な担当部局において事業が展開されている。また、地域コミュニティでの活動、百年塾、多彩な文化・スポーツ活動等、市内の様々な場面で活発に展開されている。

生涯学習に対するニーズや価値観が変化していく中で、今後、新たな視点での体系化と整理が必要である。計画策定については、国や県の方針等も踏まえながら、関係課所や社会教育委員を始め、関係団体とともに、更に検討を進めていく。

日立市政クラブ全質問項目

1 まち・ひと・しごと創生総合戦略について

- (1) 市長の意気込みについて
- (2) 若者の出会い創出について
- (3) シティプロモーションについて

2 財政政策について

- (1) 大型事業の市財政に与える影響について
- (2) 人口減少による財政への影響について
- (3) 基金の活用について

3 山側道路の北伸について

4 生涯学習社会の実現について

- (1) 取組の現状と課題について
- (2) 県生涯学習センターとの連携と情報の共有化について
- (3) 生涯学習推進計画策定について

5 日立特別支援学校の県並み水準への引上げについて

- (1) 日立特別支援学校の設置者について
- (2) 県並み水準への引上げについて

内山 英信 永山 堯康 井上 清
白土 仙三郎 伊藤 智毅 石井 仁志

質問は、白土仙三郎議員が行いました。

公共施設マネジメントの推進体制

議員 公共施設マネジメントを着実かつ計画的に進めるためには、一元的な組織や推進体制が必要と考えるが、見解を伺いたい。

市長 マネジメントの取組を効果的に進めるための推進体制は、組織の規模や業務体制、マネジメントの進み具合などによって形が変わるものと考えている。

現時点では、担当の行政管理課が中心となり、施設を管理する課、基本計画や予算との連動を図るための企画調整課及び財政課、施設の耐久性や保全に関する技術的な支援をする営繕課などが一緒に関わり、役割を整理・調整して取り組んでいる。

さらに、「公共施設マネジメント推進会議」において、全体的な進行管理や取組の推進を図っていききたい。

ひたちBRT第3期区間の整備

議員 ひたちBRT第3期区間（常陸多賀駅～日立駅）の進め方と、J R常陸多賀駅周辺地区の整備の考え方について見解を伺いたい。

副市長 ひたちBRT第3期区間のルートは、平成26年度に策定した「ひたちBRTまちづくり計画」で、中央線を経由するルートが提案されている。一方、BRTの特性

である定時性を確保するためには、現道を拡幅するなどして専用道路を整備する必要があるほか、事業費や事業期間などにも多くの課題がある。

このため、平成28年度から実施する常陸多賀駅周辺地区整備検討調査において常陸多賀駅の整備方針を検討するほか、BRT利用者の見込み、専用道路用地確保の難易度、事業費や事業期間も含めて検討し、方向性を定めたい。

海と山を活用した観光振興

議員 海と山に恵まれた環境は、本市の特筆すべき観光資源であるが、砂浜が減少している河原子海岸の年間を通してにぎわいづくりと、人気の日立アルプスハイキングコースにトイレ等の整備が必要と考えるが、見解を伺いたい。

産業経済部長 河原子海岸は、海水浴客の大幅な減少、砂浜の流出対策が喫緊の課題となっている。昨年から河原子地域のにぎわい再生に向け、

海岸活用の専門家を招き、県や地元関係者とともに協議しているところである。浸食された北浜の砂浜造成対策や、港内の一部のバリアフリービーチ化、土産品の試験的な販売、ウォーキングイベントの開催などが提言されており、地元関係者と協力しながら実現に努めていく。



砂浜が減少する前の河原子海水浴場

また、需要が高まっているハイキングコースでは、トイレや休憩場所の整備、眺望の確保が、愛好者の満足度を高めるために必要不可欠である。一方、軽装備でハイキングに訪れる方々も多く見受けられるようになってきたため、まずは、眺望環境の改善と、遭難等の危険回避のための道標整備などの安全対策を優先していききたい。

ひたち未来全質問項目

1 後期基本計画と総合戦略について

- (1) 若い市民や職員のアイディアをいかした政策立案について
- (2) 政策の具現化を図るための事業推進状況を検証する市民参加の検討組織について

2 公共施設マネジメントの推進について

- (1) 施設の長寿命化などの取組について
- (2) 公共施設を総合的に検討する組織や推進体制について

3 都市基盤の整備について

- (1) 幹線道路の整備状況と今後の進め方について

- (2) ひたちBRTの第3期区間の進め方及びJ R常陸多賀駅周辺地区の整備について

4 産業振興について

- (1) 創業支援について
- (2) 観光振興について
 - ア 県外からの観光客の受入れについて
 - イ 海と山の活用について
 - ウ 観光を中心とした産業の振興について
- (3) 地場産業の振興について

館野 清道 薄井 五月 添田 絹代
三代 勝也 下山田 幹子

質問は、館野清道議員が行いました。



3月に本格稼働したLNG基地（留町）

水素タウン構想の推進

議員 次世代型エネルギーとして注目されている水素を活用し、産業振興や温室効果ガスの排出量削減に取り組み水素タウン構想を推進してはどうか、見解を伺いたい。

生活環境部長 平成27年度に、エネルギー供給事業者や大学、市民等で組織した新エネルギー推進懇話会を開催し、水素エネルギーの課題や可能性について議論した。その中で、日立港区LNG基地やパイプラインは、水素社会を目指すための地域資源として活用すべきであるとの提言がなされたところである。

今後、設置予定の新エネルギービジョン策定委員会において、LNG基地などの地域の

特性をいかせるよう、水素エネルギーを利用したまちの活性化や産業の創出などについて検討していきたい。

スポーツを通じて交流人口の拡大を

議員 池の川さくらアリーナを活用した大規模な大会の招致や、東京オリンピックを見据えたキャンプ誘致の取組状況について伺いたい。

副市長 大規模な大会としては、日本卓球リーグのトップ選手が参加するビッグトーナメント大会や、バスケットボールのプロリーグの開催に向け招致活動を進めている。

また、東京オリンピックのキャンプ誘致については、卓球競技出場国のキャンプ地として日本卓球協会に申入れを行い、池の川さくらアリーナの完成後に同協会の視察が行われる予定となっている。さらに、池の川さくらアリーナは、東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会が作成する「事前トレーニングキャンプ候補地ガイド」に、卓球とバレーボールの国際競技連盟基準に適合する施設として掲載され、世界各国に発信される予定である。今後、県がキャンプ誘致推

進連絡会議を立ち上げる予定であり、情報交換の体制が整い、本市の誘致活動にも弾みがつくものと考えている。

茨城県北芸術祭の成功に向けて

議員 今年9月に開幕する茨城県北芸術祭を成功させるため、市民への広報や、ひたち秋祭り郷土芸能大祭などの文化事業との連携について、見解を伺いたい。

副市長 県北芸術祭を通じて多くの方々に本市を訪れていただくことで、本市の魅力は大いに周知でき、交流人口の拡大による地域の活性化も期待できると考えている。引き続き、市報やホームページ、ケーブルテレビなど市民に身近な広報媒体を活用し、分かりやすい情報を提供することで、芸術祭をより身近なイベントとして感じてもらえるよう、開催に向けた機運の醸成を図っていきたい。

また、芸術祭の展示企画の具体化にあわせ、市のイベント等との広報面での連携や、市民参加型の事業の同時開催などを検討しており、芸術祭と市のイベントが、相乗効果を発揮できるように工夫していきたい。

1 市政運営の基本的な考え方について

2 日立市まち・ひと・しごと創生総合戦略について

- (1) 地方創生交付金を活用した事業について
- (2) シティプロモーションの推進について
- (3) 水素タウン構想について
- (4) 「しごと」について
- (5) スポーツを通じた交流人口の拡大について
- (6) 茨城県北芸術祭の成功に向けた取組について

(7) がん対策について

(8) 救急医療体制の県北3市の連携について

(9) ひたちBRTまちづくり計画について

3 東日本大震災から5年を迎えて

一般質問

一般質問とは、市政全般の課題等について、執行部の考えや方針などを聞くことです。

3月定例会では、8人の議員が3月8日・9日に一般質問を行いました。その質問と答弁を要約して、一部を掲載します。

日立市議会では、3人以上の議員で会派を結成できるようになっており、議会だよりでは、3人未満の場合は、無会派と表示しています。

今野幸樹 議員

(日立市政クラブ)

近隣居住の職員による迅速な避難所の開設

議員 災害時に迅速かつ効果的に避難所を開設し、市民の安全・安心を確保するため、避難所の近くに住む職員を避難所要員として配置する体制が必要と考えるが、見解を伺いたい。

総務部長 避難所の配置体制は、東日本大震災の教訓を踏まえ、地域防災計画の見直しを行うとともに、災害対応など優先すべき業務を遂行するための業務継続計画を平成27年3月に策定したところであり、大規模災害を想定して事前に職員や物資などの調整を行っている。

90力所ある指定避難所のうち主要な64力所については担当する課所を指定し、あらかじめ職員を割り当てることで迅速な避難所の開設と運営に努めている。加えて、緊急時には学校などの施設管理者やコミュニティにおいても迅速に避難所を開設できる体制をとっている。

大規模災害発生時に職員が市役所まで登庁できないと判

断した場合は、最寄りの公共施設に向かい、安否報告と情報確認を行うことを原則としているが、近隣に住む職員を避難所に配置する体制は、避難者が安心して過ごせる避難所の迅速な確保につながる有効な手法であるため、導入について検討を進めていきたい。



東日本大震災翌日の避難所 (久慈中学校)

小林真美子 議員

(無会派)

学校の統廃合の考え方

議員 文部科学省の「公立小学校・中学校の適正規模・適正配置等に関する手引」では、学校統廃合の基準を示し、速やかに検討を行うこととしている。しかし、地域において大きな役割を果たしている学校を廃止すべきではないと

考えるが、学校の統廃合についての見解を伺いたい。

教育部長 文部科学省が示した手引は、それぞれの地域の実情に応じて、教育的な視点から少子化に対応した学校づくりの方策を検討するための方向付けをするものではないと考えている。この手引には、小規模な学校において統合困難な事情がある場合、小規模校のメリットを最大限いかす方策や、デメリットの解消策を積極的に検討・実施する必要があるとも記載されている。

今後、人口減少や少子高齢化により学校1校当たりの子供の数が減少する見込みであるため、平成28、29年度で学校の適正配置を検討する予定である。子供たちにとってよい良い教育環境の実現を最優先に考えながら、保護者や地域の方々の十分な理解・協力を得て、学校の適正な規模・配置について、様々な視点から検討していきたい。

大曾根勝正 議員

(無会派)

介護施設の人材不足解消

議員 介護施設の職員によ

る高齢者の虐待などが報道され、その背景として介護現場における深刻な人手不足が指摘されている。介護施設の安全や介護の質を保つためには、介護職員の確保が急を要する課題であるが、市の現状と対策について伺いたい。



保健福祉部長 介護施設の慢性的な人手不足は、本市でも例外ではなく、市内施設でも、運営上配置が求められる看護職員や理学療法士などの専門職の確保に苦慮している。と聞いている。

県でも介護職員の確保を喫緊の課題ととらえており、福祉施設の求職・求人支援する「福祉人材センター」の機能の充実・強化や、各種研修の実施、人材育成についての助成などを進めている。

県の推計では、県内の要介護認定者数は、平成26年に約11万5千人であったが、平成37年には17万人超となる見込みである。一方、平成37年に必要となる介護職員数は5万人超で、1万人程度不足すると見込まれている。

質の高い介護サービスを提供するためにも、介護職員の確保は、行政を始め関係機関が一丸となって取り組むべき課題であるため、引き続き、県の取組の周知や連携強化を図り、市内介護事業所の介護職員確保を積極的に支援していきたい。

三代勝也 議員

(公明党)

スマートフォンを活用した道路の管理

議員 市民が道路の損傷を発見した際に、スマートフォンで写真を撮影して市に報告する市民参加型の道路維持管理システムを導入してはどうか、見解を伺いたい。

都市建設部長 市民から道路の損傷の連絡を受けて職員が現地を確認する際、場所の特定に苦慮する場合や、損傷の規模や位置が不明確であったり、緊急性の情報が曖昧で

あったりするため、補修が完了するまでに時間を要する場合がある。

スマートフォンを活用した道路維持管理システムは、道路の損傷箇所の位置情報や状況写真を、スマートフォンのアプリケーションを使用して投稿できるシステムである。市民からの道路の損傷情報を正確に収集することで、その緊急性や損傷の大小の判断を迅速に行うことが可能となり、時間の短縮や、市民のインフラに対する意識改革も期待される。

今後は、このシステムを活用した他市の取組の実施事例の収集、投稿情報の取扱い方法等を含め、メリット・デメリットを調査し、システムの導入を検討していきたい。



道路の補修をする道路センター職員（滑川町）

伊藤智毅 議員

(ひたち未来)

東海第二原発再稼働問題への対応

議員 営業運転開始から37年以上も経過している東海第二原発の再稼働について、どのように考え、対応するのか。また、何を基準に判断しようとしているのか、見解を伺いたい。

総務部長 再稼働問題を含めた東海第二発電所をめぐる状況については、原子力災害から市民の生命及び身体の安全を確保することを基本に、発電所周辺の5市1村で構成する「原子力所在地域首長懇談会」や、発電所から30キロメートル圏内の15市町村で構成する「東海第二発電所安全対策首長会議」と連携して注視し、市民や議会への情報提供に努めながら、対応してきたいところである。

日本原子力発電が東海第二発電所を再稼働させたいという方針を決定した場合、新規制基準への適合性の審査状況や国の判断などを踏まえ、市民の意見にしっかりと耳を傾けながら、県や関係市町村とも十分に協議をして市の判断

をしていくべきものと考えている。

白石敦 議員

(民主クラブ)

山間部の救助体制の確保

議員 日立アルプスのハイキングコースなど山間部でのレジャー環境を持つ本市では、山間部からの救助要請にも対応しなければならぬが、どのような救助体制を整えているのか伺いたい。

消防長 平成27年中の山間部における救助要請は6件で、主に御岩神社付近で発生している。このうち2件は脱水症や脳出血により自力で下山できなかつたため、防災ヘリで救助し、その他は県外や市外からの登山者で、怪我などはなく、救助に当たった消防隊と一緒に自力で下山している。

山間部の救助活動で使用するザイルや山岳救助用担架などの資機材は、平成24年に高度救助隊が発足した際に整備している。これらの資機材を使用して、斜面を担架で搬送する訓練や急斜面でのロープを使っての引揚げ訓練なども実施している。

また、訓練に併せて登山道の確認や、山間部での無線や携帯電話の通信状況の調査なども行っている。

定期的な訓練により、救助に当たる職員が登山道に精通し、携帯電話が通じるポイントを把握するなど、山間部における救助体制を構築することで、市外からの入山者も安心して登山、ハイキング等を楽しんでもらえるように万全を期したい。



道標が整備されているハイキングコース

添田絹代 議員

(公明党)

天気相談所の活用の方向性

議員 天気相談所は、大雨や台風などの災害対応だけでなく、様々な活動を行って

一般質問

生活環境部長 天気相談所の気象情報は、防災面で大きな役割を果たしていることはもとより、本市の煙害克服の歴史が天気相談所の歴史ともなっているように、環境問題とも密接な関わりを持っている。

こうしたことから、今後の天気相談所の方向性として、60年余にわたる観測記録や、独自の気象予報システムを活用した防災に関する情報提供の充実と、身近な気象の問題を取り上げた出前講座の実施など、気象情報を活用した環境教育の推進を中心に取り組んでいく。



自治体が運営する数少ない天気相談所（市役所内）

る。本市の大きな特色である天気相談所を、今後どのように活用し、運用していくのか、見解を伺いたい。

また、地元に着した気象情報を提供できる天気相談所は、今後ますます重要性を増すことから、防災面を始め、市民からの多様な要望にも的確に対応できるよう、時代の要請に応えながら、本市における大きな特色ある組織として、気象業務の充実に努めていきたい。

石井仁志 議員

（ひたち未来）

大甕駅地下自由通路に交番の移転を

議員 大甕駅舎の改築事業について、現在の駅舎脇に設置されている大みか交番の地下自由通路への移転と、西口駅前広場への商業施設スペースの確保に対する見解を伺いたい。

都市建設部長 大甕駅舎改築により、駅の出入口となる改札口が、地下自由通路に面して設置されることから、駅舎及び地下自由通路の完成後は、J・R利用者に加え東西を往来する人の利用も多くなるものと考えている。

このため、現在地に設置されている交番については、地下自由通路の目的の届きやすい位置に移設することが、駅利



大甕駅舎脇に設置されている大みか交番

用者や地域住民などの安全、安心の確保のために重要と考えている。

現在、交番の移転先について、人通りの多い地下自由通路等へ設置することができるとかどうか、構造的な検討を進めており、その検討を踏まえて県警察本部等と協議を進めていきたい。

また、今回整備される大甕駅西口駅前広場は、西側に南北アクセス道路が整備され、これに接して茨城キリスト教学園の敷地があるため、商業施設として利用可能な土地はない。しかし、西口駅前広場北側から大甕北通りと線橋までの区間に、道路に面した民間の土地があることから、この区域への民間開発を促したいと考えている。

議会中継のご案内

6月定例会中に行われる一般質問【6日(月)・7日(火)】の生中継を予定しています。



ケーブルテレビ

JWAY(11ch)で生中継



FMラジオ

FMひたち(82.2MHz)で生中継



ホームページ

インターネット生中継と録画放送

※スマートフォンには対応していません。

※録画放送は、会議の日の約1週間後から視聴できます。

日立市議会

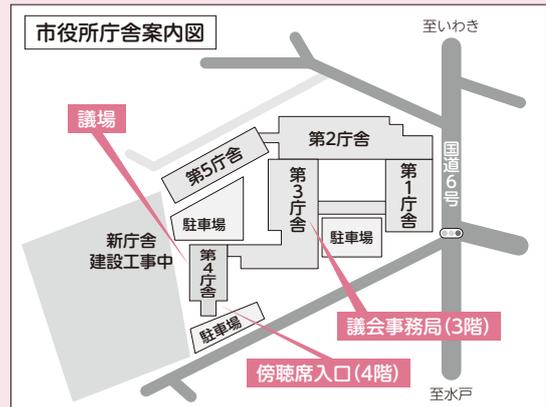
検索

※本会議の会議録は、ホームページのほか、市役所公文書公開室、市立図書館でご覧いただけます。なお、今定例会の会議録は、5月下旬に発行する予定です。

議会を傍聴しませんか

本会議と委員会は、どなたでも傍聴することができます。

本会議を傍聴するときは議場傍聴席入口で、委員会を傍聴するときは議会事務局で、受付簿に氏名・住所などを記入してください。傍聴席は先着順で、議場に42席、各委員会室に5席です。



議会日誌 (1月～3月)

●1月

6日：議会報編集委員会
20～21日：県北市議会議長会
26～27日：茨城県市議会議長会

●2月

4日：茨城県市議会議長会
9～10日：議会報編集委員会行政視察
16日：茨城県市議会議長会議員研修会
17日：総務産業委員会、教育福祉委員会、環境建設委員会
22日：新庁舎建設特別委員会
24日：議会運営委員会
29日：議会運営委員会

●3月

2日：第1回定例会開会(市長の施政方針、議案説明)
3日：議会運営委員会
7日：本会議(会派代表質問)
8日：本会議(一般質問)、議会運営委員会
9日：本会議(一般質問)、基本計画特別委員会
10日：本会議(議案質疑)、議会報編集委員会
11日：総務産業委員会、教育福祉委員会、環境建設委員会
14日：総務産業委員会、教育福祉委員会、環境建設委員会
15日：環境建設委員会
16日：幹線道路整備促進特別委員会
17日：新庁舎建設特別委員会
18日：議会運営委員会
22日：第1回定例会閉会(各委員長報告、討論、表決)
23日：議会報編集委員会

6月定例会の予定

6月2日(木) 開会
6日(月) 一般質問、議会運営委員会
7日(火) 一般質問
8日(水) 議案質疑
9日(木) 常任委員会
10日(金) 常任委員会
13日(月) 幹線道路整備促進特別委員会
14日(火) 新庁舎建設特別委員会
15日(水) 基本計画特別委員会
16日(木) 議会運営委員会
17日(金) 閉会

※日程は都合により変更になる場合があります。

※この「日立市議会だより」は再生紙を使用しています。

傍聴者の声



市議会一般質問を傍聴して

南高野町 下口 勉

日頃より市政について関心を持っていましたが、この度初めて市議会の一般質問の傍聴をしに市役所へ行きました。新しい庁舎の建設工事現場を脇に見ながら、傍聴室への階段を上りました。選挙で選ばれ、市民の代表として市民のために真剣な質疑応答の姿に感銘しました。今、新聞やテレビで報道されている太陽光発電施設の設置の問題や、身近な道路の維持管理については多くの人の目で見て指摘出来るようにすることなど、市民の中に入りながら話を聞いた上で市民の目線に立った議論がされていると感じました。このような有意義な議論がもっと活発に行われて、市民の生活が良い方向に向かってほしいと思います。そしてまた、その議論をもっと市民の皆さんに見ていただくようにお知らせをしたら良いと思います。また機会を設けて傍聴に行きたいと思います。

第1回

議会報告会へ お出かけください

日立市議会では、市議会の活動を知っていただくとともに、市民の皆様のご意見を伺うため、議会報告会を開催します。全議員が4班に分かれ、2日間にわたり8会場で開催します。事前申込みは不要ですので、お気軽にご参加ください。

開催日時、会場

5月14日(土)
午後2時～午後3時30分

豊浦交流センター
宮田交流センター
諏訪交流センター
大みか交流センター

5月21日(土)
午後2時～午後3時30分

田尻交流センター
中小路交流センター
河原子交流センター
久慈川日立南交流センター

内容

第1部 議会報告 平成28年度日立市予算の概要について
第2部 意見交換 議会活性化の取組について